

## 入札公告

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

平成31年1月30日

(契約責任者) 西日本高速道路株式会社 関西支社

阪奈高速道路事務所 所長 藤島 勝利

### 1. 工事概要

- (1) 工事名 南阪奈道路 竹内トンネル非常用設備工事 (電子入札対象)
- (2) 工事場所 自) 大阪府南河内郡太子町春日  
至) 奈良県葛城市太田
- (3) 工事内容 本工事は、南阪奈道路 竹内トンネル4車線化に伴い、通報設備、消火設備、排水設備、凍結防止設備、避難連絡坑扉設備の構築を行うものである。これらに伴う機器製作、据付、配管、配線並びに試験調整等の一切の工事を行うものである。
- (4) 工事概算数量
- |              |     |
|--------------|-----|
| 防災受信盤 新設     | 1台  |
| 消火栓 新設       | 30台 |
| 屋外給水栓・送水口 新設 | 2台  |
| 避難連絡坑扉 新設    | 2箇所 |
| 火災検知器撤去      | 62台 |

### (5) 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間(契約締結日から工事の始期日までの期間)を設定した工事であり、発注者が定めた一定の期間内において落札者が工事の始期日を任意に設定することができる工事である。なお、受注者は、発注者との協議を経た上で、落札後7日以内に工期通知書により工事の始期日を通知すること。

余裕期間内は、現場代理人、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置、工場製作を含む工事における工場製作等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：工事の始期日から420日間

(ただし、平成31年6月20日(工事開始期限)までに工事を開始すること)

なお、低入札価格調査等により、上記の工事開始期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間を設定することはできず、契約日の翌日から420日間で工事を完了させること。したがって、落札決定後から契約日までの間に実施する工事の始期日に関する協議は実施しない。

- (6) 本工事は資料の提出、入札等を電子入札システムで行う電子入札対象工事である。なお、電子入札によりがたい者は、契約責任者に届出を行い、紙入札方式によることができる。

- (7) 本工事は、「企業の基礎的な技術力」として、企業及び配置予定技術者の能力及び品質管理のあり方（以下「技術提案」という。）について記述した確認資料の提出を求め、入札価格とその他の技術的要素を総合的に評価した結果、西日本高速道路株式会社にとって最も有利な入札者を落札者とする総合評価落札方式の工事である。
- (8) 本工事は、すべての入札参加者から工事費内訳書の提出を求める工事である。
- (9) 紙入札方式の場合（8）の工事費内訳書は原則として電磁的記録媒体（CD-R）で提出するものとする。ただし、電磁的記録媒体での提出ができない場合は、紙の工事費内訳書を提出するものとする。
- (10) 本工事は、入札前価格見積方式の対象工事である。  
入札前価格見積方式とは、金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載した項目について、この工事の入札に参加を希望する者から競争参加資格等確認申請と併せて見積書の提出を求め、見積書提出後、西日本高速道路株式会社にて、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて審査を行い、必要に応じ入札者と見積書の内容の確認（以下「技術確認」という。）を行い、その結果に基づき、最も適正な価格であると認めた価格を活用して契約制限価格の設定を行う方式をいう。
- (11) 本工事における契約責任者及びその他の条件は、契約制限価格にかかわらず本工事の入札公告時における発注規模に基づくものである。

## 2. 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

- (1) 西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時に、平成29・30年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格のうち、「トンネル非常用設備工事」の資格を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本高速道路株式会社が別に定める手続きに基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 西日本高速道路株式会社が発注した工事が入札公告の前年度から起算した過去2年間（平成28年度及び平成29年度）に完成・引渡し完了した当該工種の工事成績の平均点が2年連続で65点未満でないこと。
- (4) 施工実績

平成15年度以降に元請け又は一次下請けとして完成・引渡し完了した次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、元請けとしての施工実績は西日本高速道路株式会社が発注し、完成・引渡し完了した工事（旧日本道路公団が発注した工事を含む。）である場合にあっては、評定点合計が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項の政令で定める法人（以下「他の機関」という。）が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一

定の点数未満であるために他の機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。(特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

#### 同種工事

道路トンネルの非常用施設として設置する消火栓及びこれら機器を遠方監視制御する設備を介した防災受信盤を設置した工事

#### (5) 配置予定の技術者等

次に掲げる基準を満たす現場代理人、主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、本工事は余裕期間を設定することができる工事であり、余裕期間内は、現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

- ① 専任の主任技術者又は監理技術者が、入札説明書に示す資格を有する者であること。
- ② 専任の主任技術者又は監理技術者を配置する場合にあつては、入札参加希望者と直接かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、確認資料提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
- ③ 監理技術者にあつては、確認資料の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

#### (6) 主要設定予定機器等評価

- ① 主要機器の製造予定業者が平成15年度以降の納入実績を有すること。

同種機器：道路トンネルの非常用施設として設置する消火栓及びこれら機器を遠方監視制御する設備を介した防災受信盤を自ら又は他者を通じて納入実績を有すること。

- ② 主要機器の故障、システムの機能障害時等において、西日本高速道路株式会社からの連絡を24時間体制で受け、迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行なう保守支援体制を有すること。

#### (7) 競争参加資格確認申請書及び確認資料（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、「西日本高速道路株式会社指名停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域1」において、指名停止を受けていないこと。

#### (8) 上記1. に示した工事に係る設計業務等の請負人又は当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

#### (9) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

#### (10) 入札前価格見積方式に関する見積書が提出されていること。

#### (11) 競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

- ① 以下のいずれかの場合に該当する資本関係

I) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

II) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

- ② 以下のいずれかの場合に該当する人的関係

I) 一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号

に規定する会社等をいう。以下同じ。)の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

(イ) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

(ロ) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

(ハ) 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

(ニ) 組合の理事

(ホ) その他業務を執行する者であつて、(イ)から(ニ)までに掲げる者に準ずる者

II) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

III) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

I) 組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合。

II) その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

### 3. 総合評価に関する事項

#### (1) 落札者の決定方法

入札参加者は、「入札価格」並びに「企業の基礎的な技術力」に係る技術的要素でもって契約の申込みを行い、入札価格が契約制限価格の範囲内である者のうち、(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて、著しく不相当であると認められるときは、契約制限価格の範囲で発注者が定める最低限の要求要件を満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

#### (2) 総合評価の方法

1) 技術評価点の最高点を3点とする。

2) 技術評価点は、あらかじめ定めた技術評価基準に基づいて、技術提案を次の評価項目ごとに評価して得られた数値を合算することにより算出する。

・企業の基礎的な技術力

① 企業の施工能力

- ・ NEXCO 東・中・西日本が発注した同種工事の施工実績
  - ② 配置予定技術者
    - ・ 社内研修・講習会による安全管理の取り組み
  - ③ 品質管理のあり方（１）
    - ・ 品質管理に関する外部認証
  - ④ 品質管理のあり方（２）
    - ・ 一括承諾を受けた機器等の使用
- 3) 価格評価点は、入札価格に対する評価点数であり、審査対象基準価格と同額である価格評価基準額を 100 点とし、それを下回る場合は 0 点とする。ただし、開札時における最低入札額が審査対象基準価格を下回る場合に限り、最低入札額を価格評価基準額とする。
- 4) 入札価格と価格以外の技術的要素の総合評価は、入札参加者に付与された技術評価点と価格評価点を合算した評価値をもって行う。
- (3) 上記（２）２）に係る評価項目の詳細、評価基準の内訳は入札説明書による。
- (4) 上記（２）２）で求めた技術力については、履行状況を踏まえて、受注者の責めに帰すべき事由により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定点を減ずるとともに、履行されなかった評価項目を再度評価し、評価された値に応じた未履行額を請負代金額から減ずる場合がある。

#### 4. 入札手続等

##### (1) 担当部署

西日本高速道路株式会社 関西支社 阪奈高速道路事務所 総務課 課長 六車 公年  
〒583-0033 大阪府藤井寺市小山9-3-1  
電話 072-955-9581

##### (2) 入札説明書、図面、仕様書等の交付期間及び方法

①交付期間：平成31年1月30日（水）から平成31年2月28日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く）。

②交付方法：入札情報公開システムより、提供する。

<https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06E0060006400600>

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「181010003」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時から午後4時まで、上記4.

(1)の場所において入手することができる。

##### (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

①提出期間：平成31年1月31日（木）から平成31年2月28日（木）までの休日を除く毎日午前10時から午後4時まで。

②提出場所：上記4.(1)に同じ。

③提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参、郵便（書留郵便に限る。）又は託送（※1）（以下「郵送等」という。）すること。

※1 託送とは、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便

事業者による同条第2項に規定する信書便で書留郵便と同等のものをいう。以下同じ。

#### ④その他

- ・申請書等と併せて、入札前価格見積方式に関する見積書を提出すること。
- ・入札前価格見積方式に関する技術確認を行う場合は、申請書等の提出期限以後平成31年3月20日（水）までの間を予定している。技術確認は書面、対面又は電話により実施する。
- ・技術確認の結果、再度、入札前価格見積方式に関する見積書の提出を求める場合がある。
- ・入札者は会社からの技術確認の有無にかかわらず、入札前価格見積方式に関する見積書の金額に変更が発生した場合、平成31年3月26日（火）午後4時00分までに持参又は郵送等の方法により、上記4.（1）の場所に金額を変更した入札前価格見積方式に関する見積書を提出すること。なお、提出が無い場合は、入札前価格見積方式に関する見積書の金額に変更がないものとみなす。

#### （4）入札書の提出期限、場所及び提出方法

①提出期限：平成31年4月15日（月）午前11時00分まで。（ただし、郵送等による入札については、期限までに上記4.（1）へ必着させること。）

②提出場所：上記4.（1）に同じ。

③提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参又は郵送等すること。

#### （5）開札の日時及び場所

①開札日時：平成31年4月16日（火） 午後2時00分

②開札場所：上記4.（1）の会議室

### 5. その他

#### （1）契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

#### （2）入札保証金及び契約保証金

イ) 入札保証金 免除

ロ) 契約保証金 納付

ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

#### （3）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

#### （4）低入札価格調査

上記3.（1）ただし書きの目的を達するため、本工事においては審査対象基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手續を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。

#### （5）入札時に工事費内訳書の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された工事費内訳

書を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。

(6) 入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、指名停止の措置を講じることがある。

(7) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、コリンズ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 契約書作成の要否 要

(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(11) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記4.(1)に同じ。

(12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2.(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4.(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(13) 紙入札方式による参加を希望する場合の手続

紙入札方式による参加を希望する者は、上記4.(3)①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加(変更)届出書(電子入札留意事項様式1)を、上記4.(1)に示す場所に持参又は郵送等により提出しなければならない。

(14) 本件は、電子契約の対象とする。(詳細は入札説明書を参照。)

(15) 詳細は入札説明書による。

以 上